

# 人的投資と財源の確保

—人口半減にどう対応すべきか—

明治大学公共政策大学院

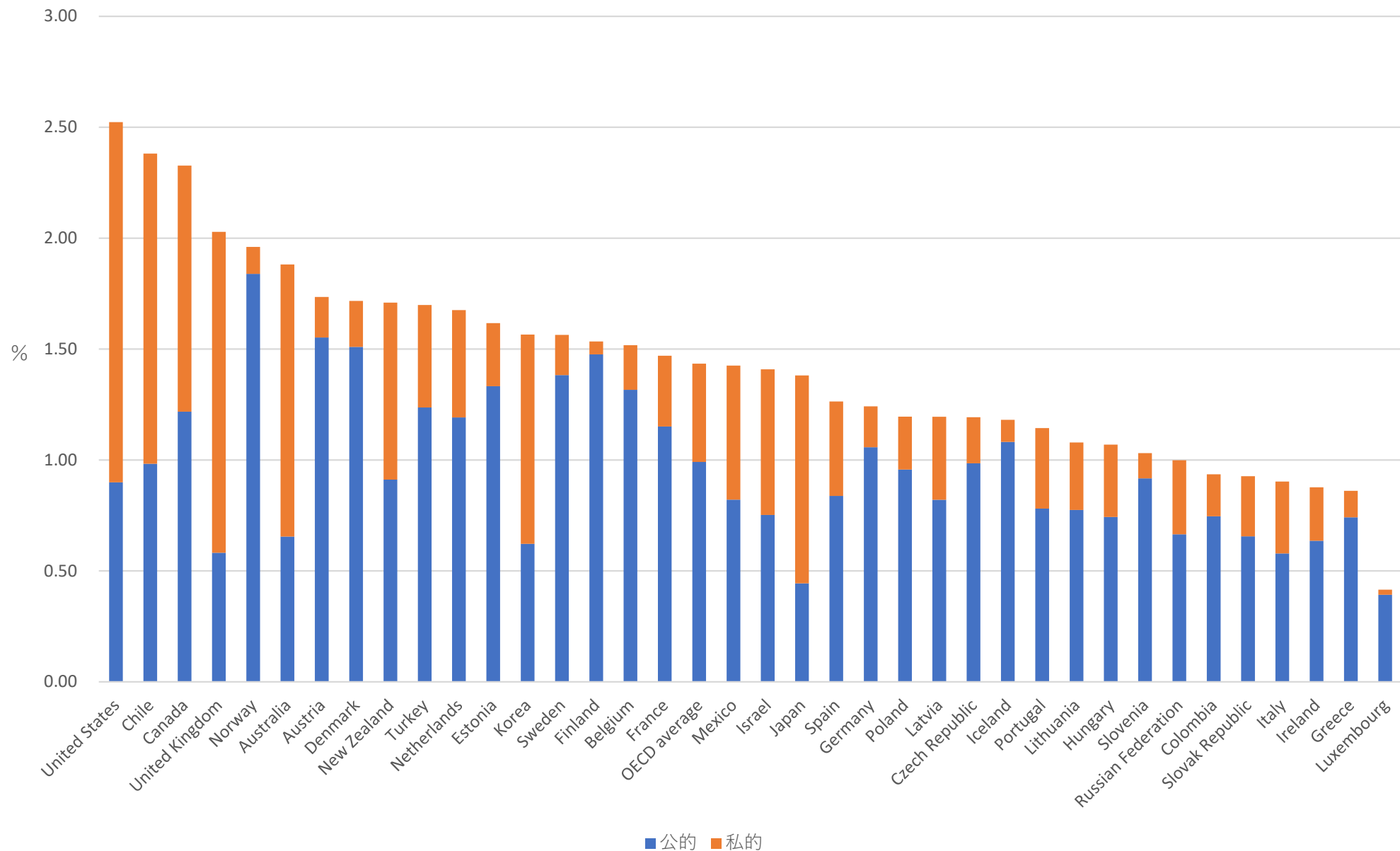
ガバナンス研究科

田 中 秀 明

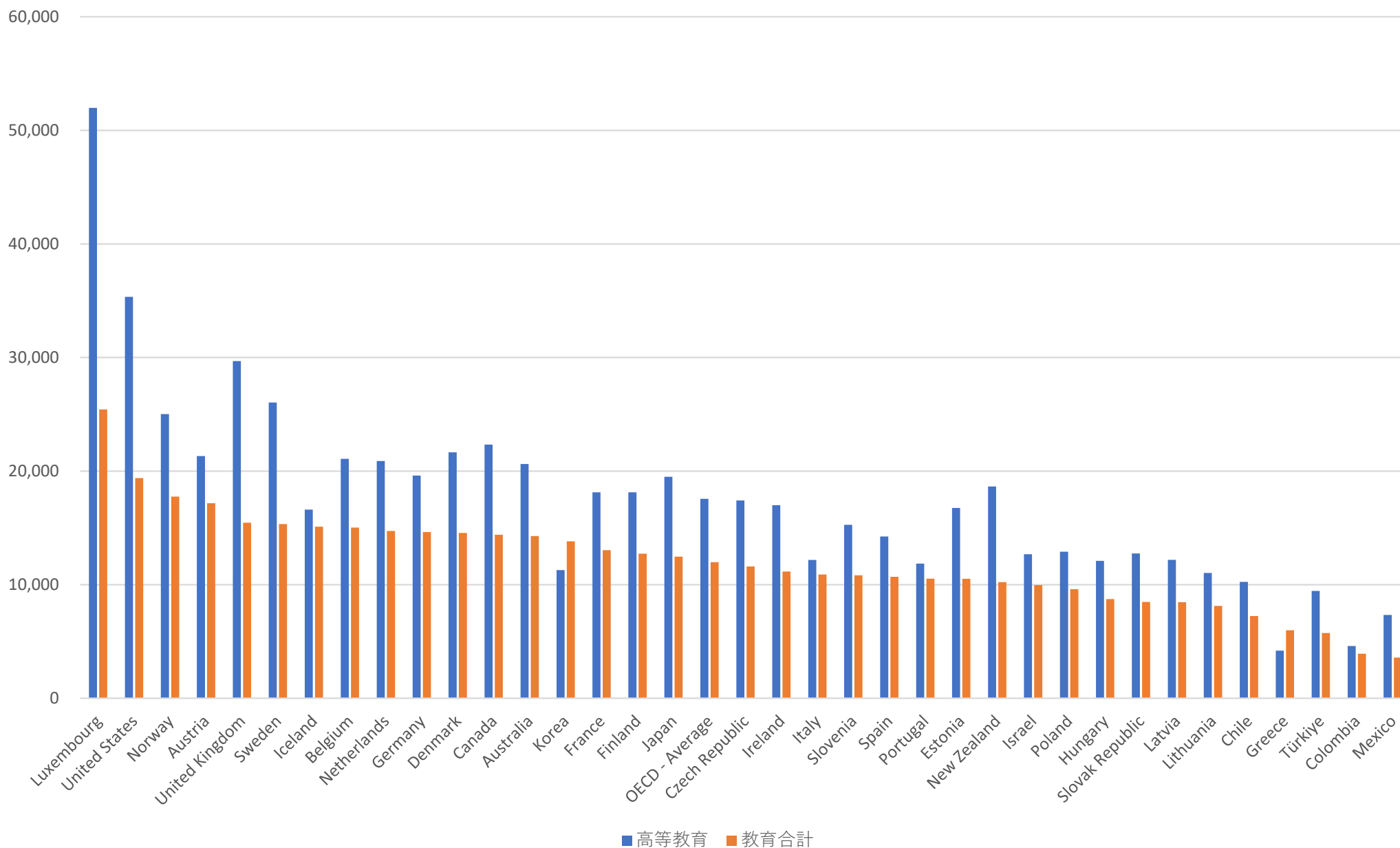
# はじめに: 発表で議論したいこと

1. 日本の高等教育については、個人負担の高さなど問題が山積しているが、何が最も深刻な問題か？
2. 今後50年間で18歳人口が半減するが(楽観的な前提でも)、我々は何を目指すべきか？
3. その目標達成に向けて、今何をすべきか？

# 1. 高等教育支出の対GDP比(2018年)

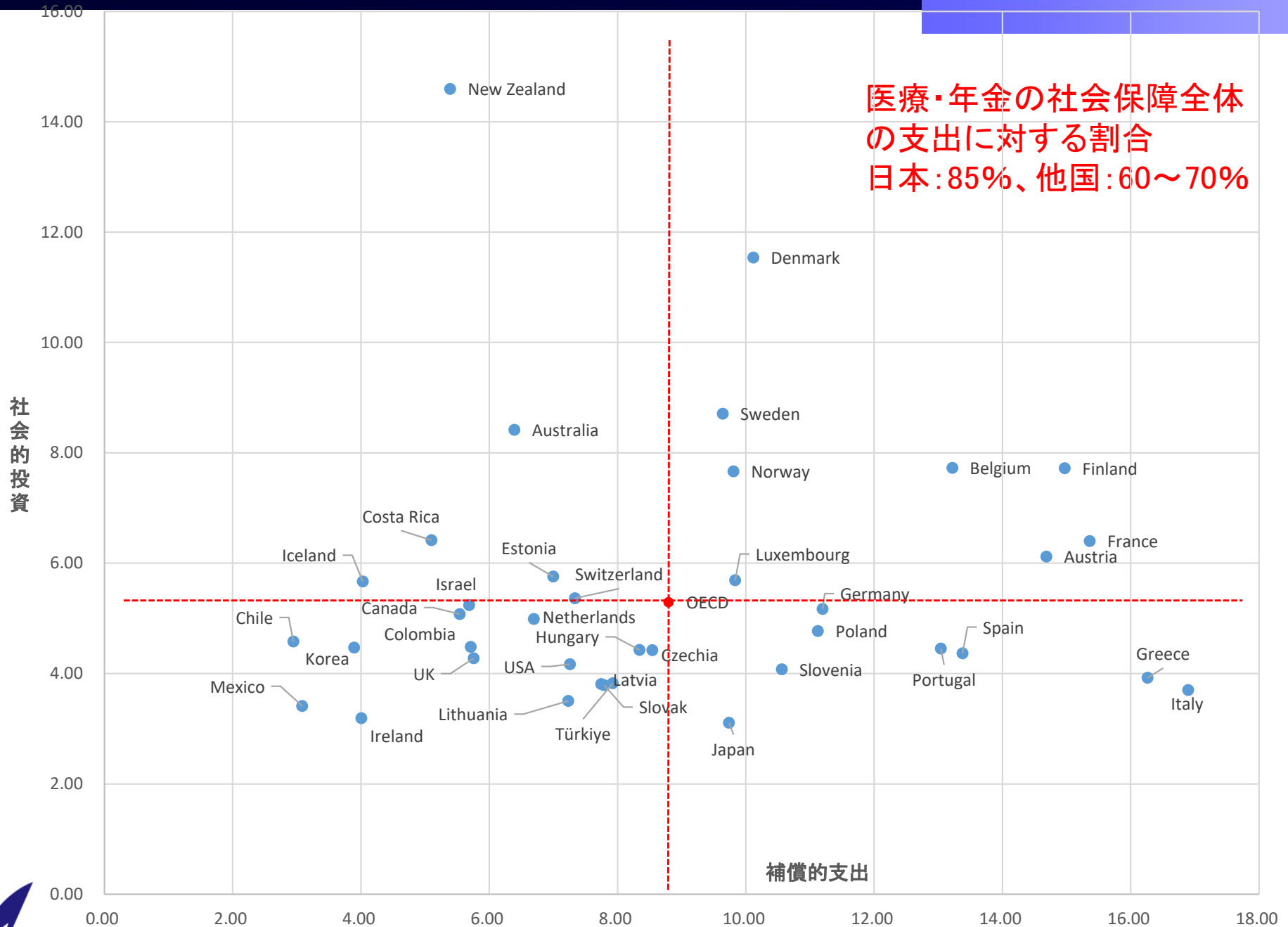


## 2. 一人当たりの教育支出(2019年)

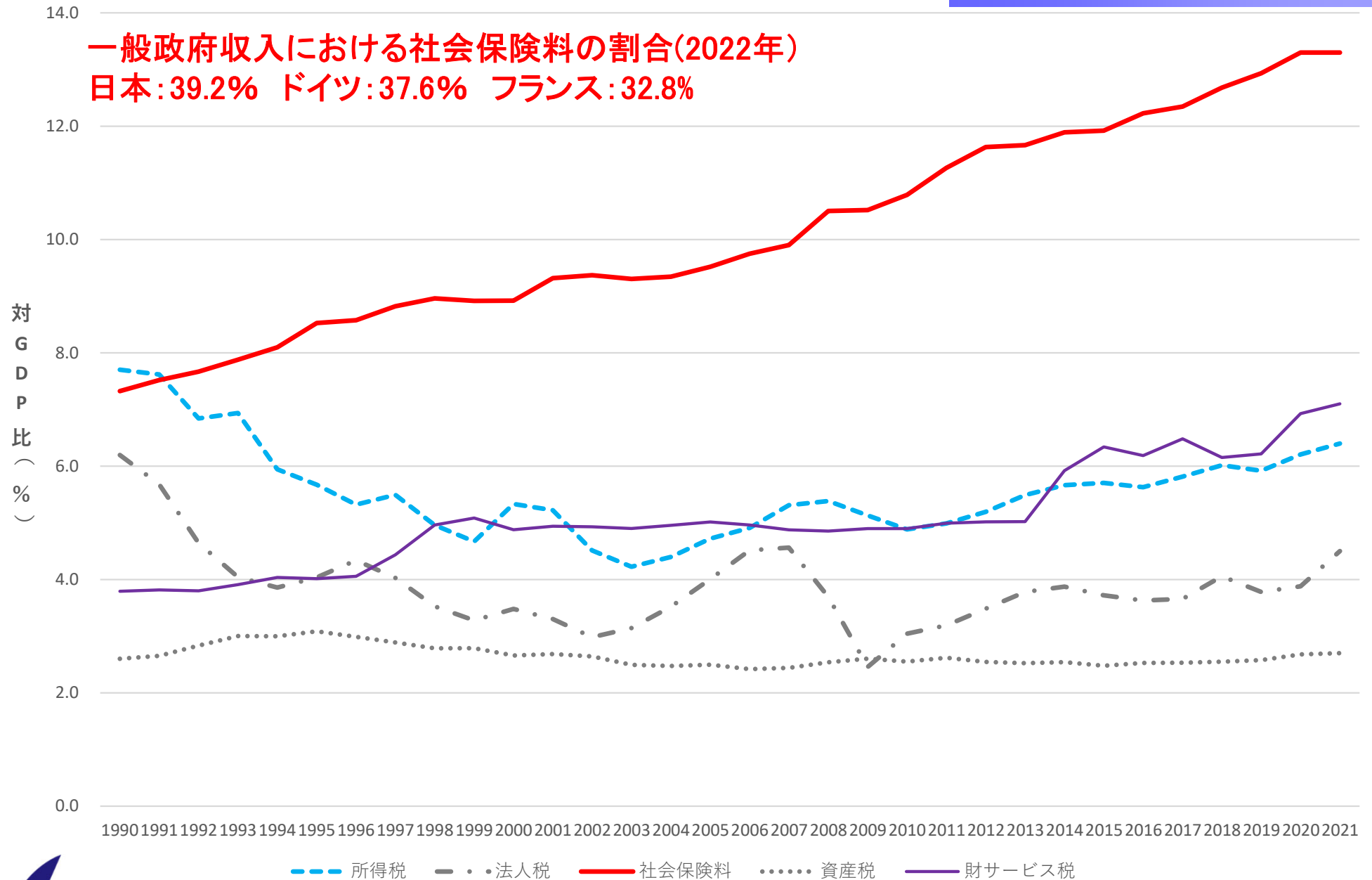


OECD Education Databaseに基づき作成、USD購買力平価

# 3. 補償的支出VS投資的支出(対GDP比)



# 4. 日本: 税収・保険料の推移(対GDP比)



# 5. ビスマルク型福祉国家の問題

先進諸国では、少子高齢化、またグローバル化やサービス産業化が進む中で、女性を中心に非正規や短時間労働などの雇用形態が増大し不安定化。彼らへの人的投資が不足し、経済成長にマイナスの影響を与えている。

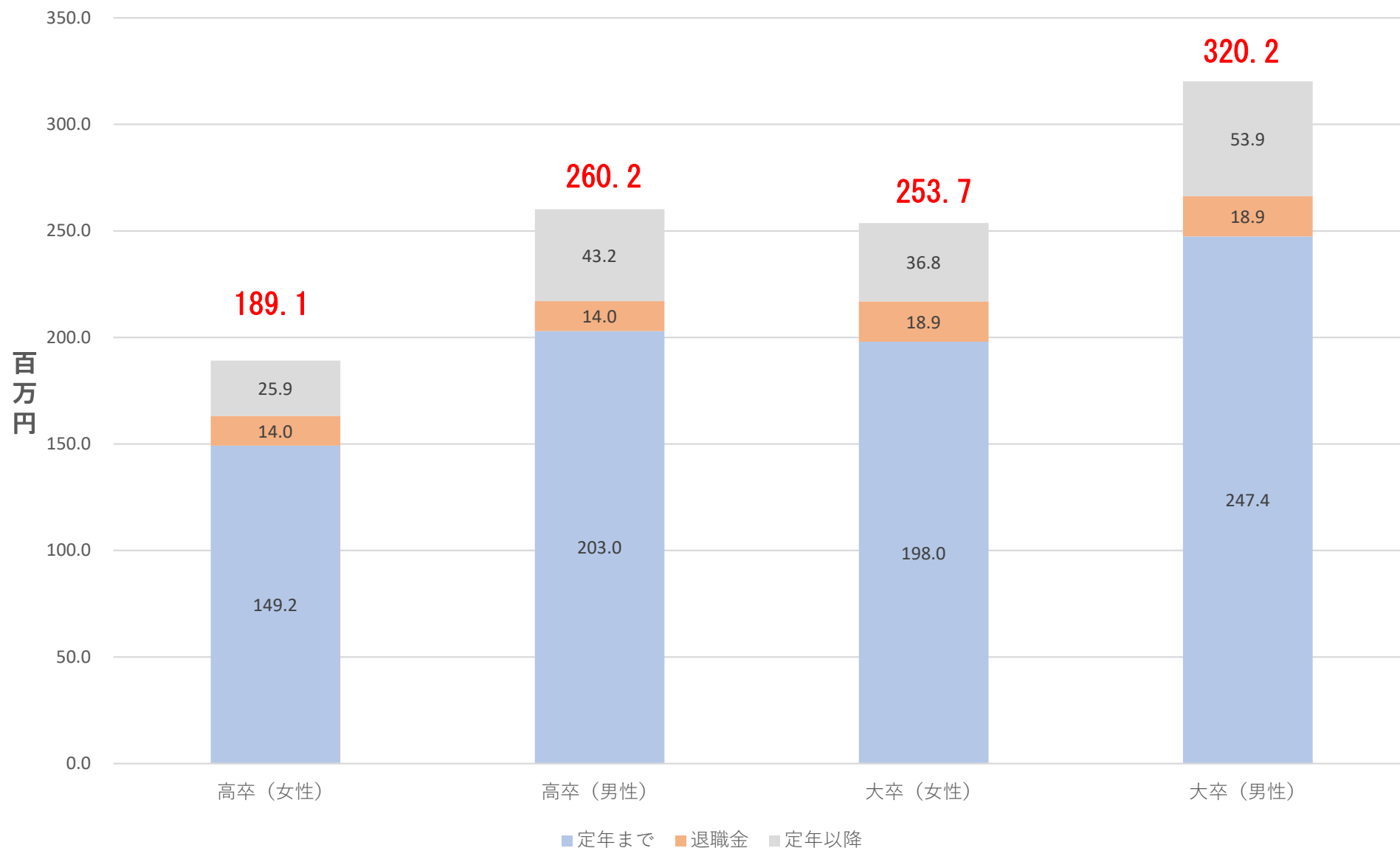
こうした問題に対しては、一般財源を中心とするベバリッジ型の英国や北欧はそれなりに対応しているが、ビスマルク型の国は対応が難しい。それは社会保険に依存するシステムだからである。「ビスマルク型モデルの終焉 (long goodbye)」とさえ言われるようになった (Palier 2010)。



田中秀明 (2023) 『「新しい国民皆保険」構想』 (慶應義塾大学出版会)

- ・ 日本の社会保障制度・教育の問題を国際比較も交えて分析
- ・ ビスマルク型福祉国家である独仏などと比べても、特に日本は問題が深刻
- ・ 問題分析に基づき、社会保険制度の抜本改革と人的投資 (家族・職業訓練・教育) 拡充の具体策を提案
- ・ 社会支出の対GDP比で日本と英国はほぼ同じだが (2017年)、日本の投資的支出は英国と比べて3%ポイント (対GDP比) 少ない (約15兆円)。投資的支出を拡充するための財源も提示

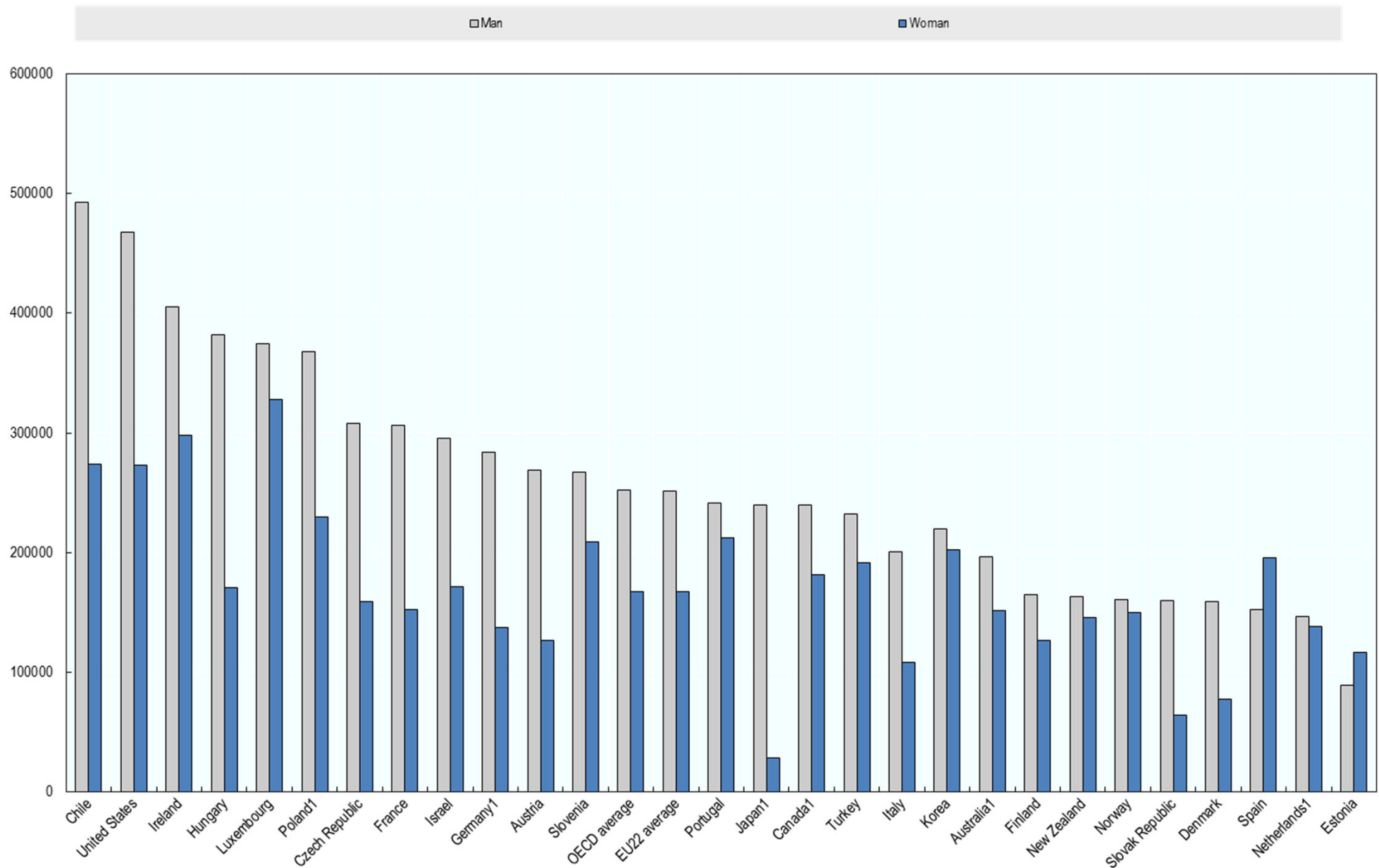
# 6. 卒業別の生涯賃金



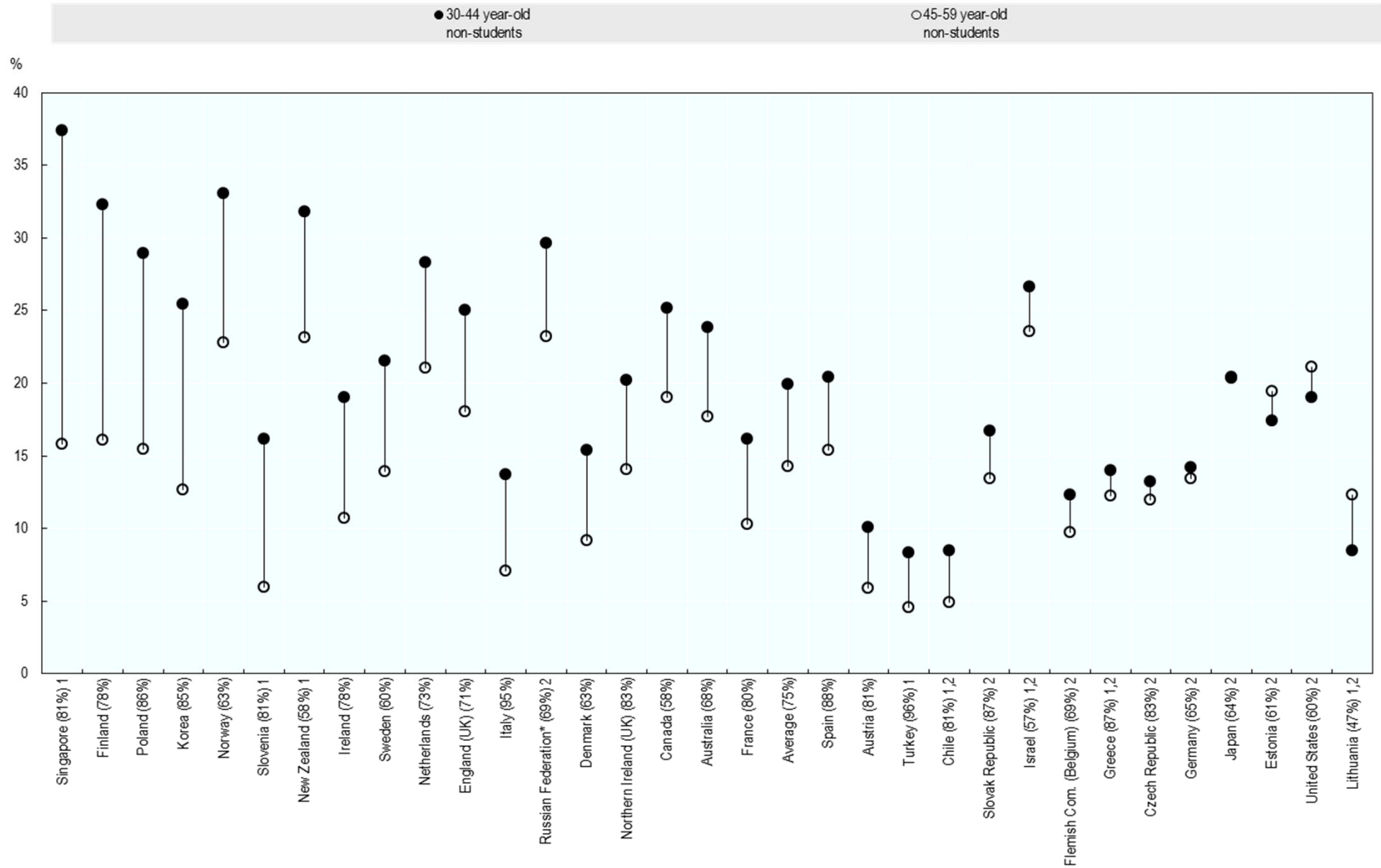
労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計2023』(賃金構造基本統計調査)に基づき作成



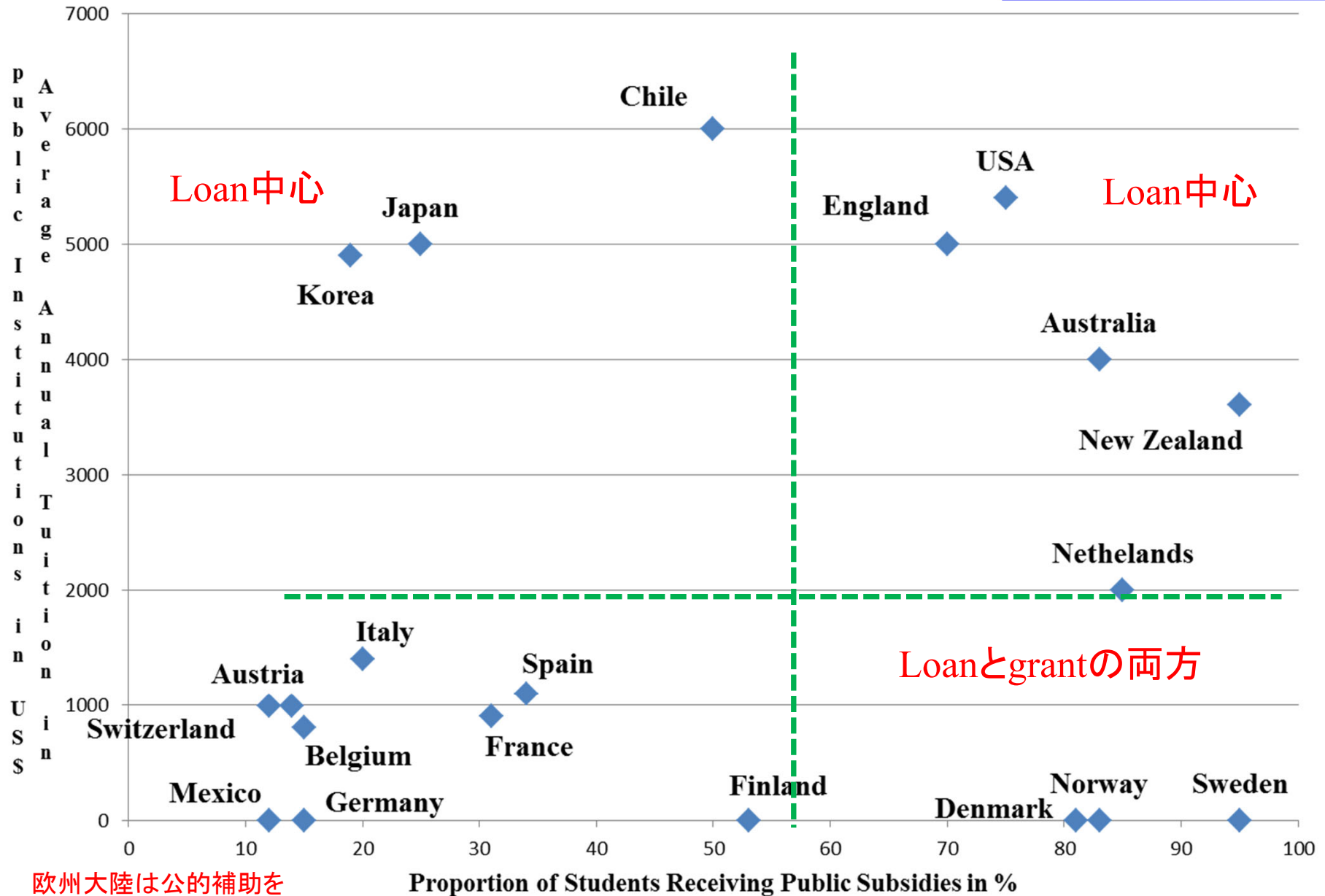
# 7. 大卒の私的収益の国際比較



# 8. 両親が非大卒である大卒者の割合



# 9. 高等教育の学生支援のモデル



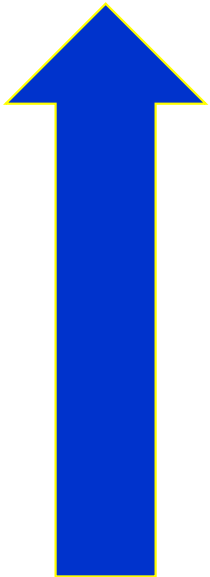
欧州大陸は公的補助を受けている学生は少ないがgrant中心

# 10. 授業料を含め高等教育に関する様々な問題

1. 政府による支援が少なく、家計負担が大きい。世帯所得と大学進学率に相関があり、教育格差をもたらしている。都市と地方の間におけるアクセスの格差
2. 政府支援が少ない1つの理由は税負担が低いことであるが、政府による支援は逆進的になりやすい。
3. 近年奨学金制度が拡充されているが、「高等教育の無償化」などは、費用対効果などの検証がなくトップダウンで導入された(田中2019)。このため、対象となる大学や成績要件、対象基準などについて問題が多い(小林2024)。所得連動返還型は豪州のHECS/HELPとは似て非なる仕組。
4. 国立大学運営費交付金などが削られてきたことから(競争的資金は増えているものの)、大学運営が厳しくなり、論文など研究のパフォーマンスが低下。
5. 大学のガバナンスが強化されてきたが、自律性は低下している。
6. 大学が多すぎることもあり、私立大学の半分が定員を満たしていない。
7. 高等教育を充実することについて、国民の合意は必ずしもない。大学は人材育成に寄与しているのか。奨学金を拡充すれば学生がより勉強するのか。
8. 18歳人口が急速に減少するなかで(楽観的な前提でも50年後には半分以下になる)、高等教育をどうやって維持するか、パフォーマンスを上げるかなど、高等教育について十分な検討が行われていない(特にEBPM)。

# 11. 目標と達成手段

目 標



現 状

急速に人口が減少するなかで、我々が目指すべき最も重要な目標は何か？優先順位は？

- ・高等教育の維持、大学の存続
- ・教育格差の是正、機会均等の達成、アクセスの改善
- ・学生(国民)の能力・スキルの向上
- ・大学の教育・研究のパフォーマンスの向上

目標達成に向けて何が必要か？費用対効果の高い施策は何か？

- ・財源の捻出：政府支出増(増税・借金)、個人負担増、寄附等の増、大学の支出削減(学生減を踏まえ)
- ・個人負担の軽減：給付型、奨学金(無有利子、所得連動)
- ・政府支出の方法：機関補助・個人補助、基盤的・競争的
- ・大学経営やガバナンスの強化、統廃合、多様化など